



市政羅針盤

市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 ㊟秘書課 ☎36-7117

今月のテーマ 給食費無償化について皆さんはどう考えますか

「子育て世代に選ばれるまち島田」を政策に掲げているのなら、子育て世帯の負担軽減のために給食費を無料にしてほしいという声が寄せられました。今年6月の市議会でも同様の質問が出ましたので、今月は給食費の無償化について、一緒に考えていただきたいと思います。

学校給食は、給食調理場を整備し、調理員を雇い、管理栄養士らが献立を考え、食材を購入して調理し、出来上がった給食を学校へ運ぶ、これら一連の準備や作業を経て子どもたちに届けられます。その経費のうち、給食費として保護者にご負担いただく額は材料費のみで、(小学校▷4,558円×11ヶ月、中学校▷5,440円×11ヶ月)、その合計額は給食に係る全経費の約45%(令和2年度約4億3,000万円)になります。人件費・施設維持費・光熱水費など残り55%は、公費で賄われています。つまり、給食費を無償化するには、市がこれまで負担してきた金額に、さらに毎年4億円超の財源を捻出しなければなりません。



中部学校給食センターの給食

一般的に給食費無償化は、所得の低い世帯への救済策といわれますが、実際に経済的困難を抱える家庭には、既に生活保護や就学援助制度があり、制服・文具学用品・給食費・修学旅行費・部活動費など、学校生活全般に必要な費用が援助されています。また、当市の学校給食費の収納率は99.97%(令和2年度)で、納付が滞っている世帯はほとんどありません。

このような状況に鑑みますと、島田市が今、優先すべき施策は、子どもたちが日々学ぶ学校施設の老朽化対策(改築・改修)や学校支援員・スクールソーシャルワーカーの増員、不登校対策、教職員の負担軽減、デジタル化の推進など、教育環境の整備・充実だと考えます。南海トラフ巨大地震などの大災害は、いつ起こるかわかりません。まず必要なのは、子どもたちの命を守ること、学びの場を保障すること、心豊かに成長できる教育環境を整備することです。そのための財政措置が、給食費の無償化より優先されるべきと私は考えます。

一方、全国を見渡せば給食費を無償化している自治体

も確かにあります。平成29年度「学校給食費の無償化等の実施状況」および「完全給食^{※1}の実施状況」の調査結果(平成30年7月27日文科科学省公表)では、全国1,740市町村のうち、学校給食費の無償化を実施している自治体は、小学校・中学校ともに無償化を実施しているのが76自治体(4.4%)、小学校のみの無償化が4自治体(0.2%)、中学校のみの無償化が2自治体(0.1%)となっています。無償化に踏み切っている自治体の多くが町村であり(71自治体93.4%)、かつ人口が1万人未満の自治体が56自治体(73.7%)でした。

これらの自治体は、厳しい財政状況の中にあっても学校給食費の無償化が他に代えがたい必要なサービスと判断し、公的給付として学校給食費を賄う選択をしたと思われます。察するに、人口規模の小さなまちの人口減少対策として、若い人たちの移住定住を目的に無償化に踏み切ったのではないのでしょうか。

給食費が無料になったら助かるという保護者の思いは十分理解できますが、それを実現するためには、国費で給食費を無償化するか、市として新たな税金を増やすか、他のサービスを抑えて財源を確保するかなしければなりません。財源を考えずに「あったらいいな」を重ねるのは子どもたちの世代に負担(借金)を残すことにつながりかねないからです。今を生きる私たちに必要なサービスは、でき得る限り、今を生きる私たちの財布から用立てしませんか。税金には「所得の再分配」という役割が期待され、私たちの社会は、みんなで税金を出し合って支えています。どうすれば、市民の皆さんに満足度の高いサービスを提供できるか、「全体最適」の発想をもって市政運営に取り組んでいます。

※1 完全給食とは、給食内容が主食・おかず・ミルクからなる給食のこと。



中部学校給食センターで開かれた親子学校給食施設見学会